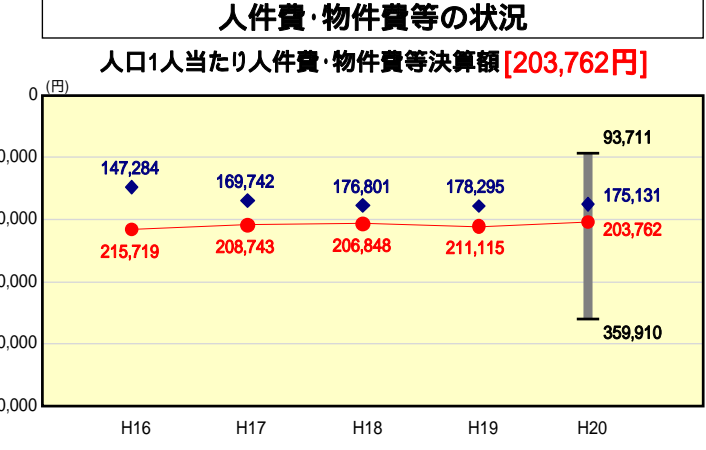
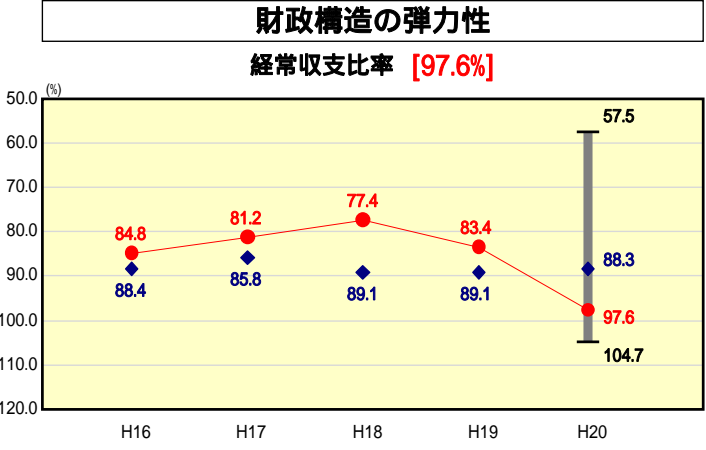
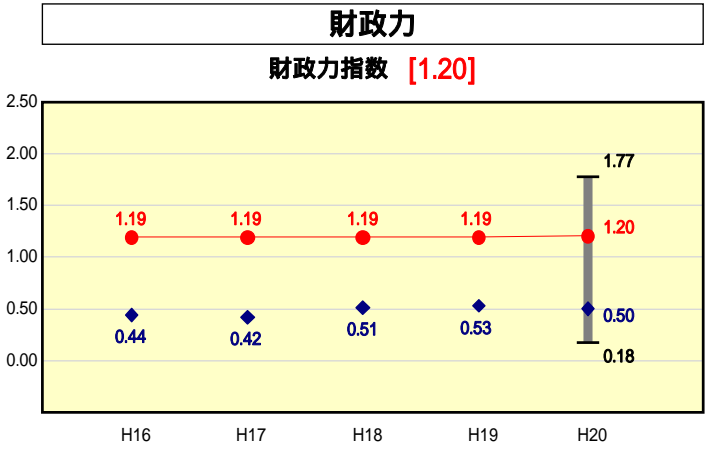


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 ・大規模事業所(原子力発電所)の立地により類似団体平均を大きく上回る税収があることから、1.20となっているが、法人町民税収入が減少し、平成20年度の町税の歳入だけで約331,000千円の減収となっている。また、近年、大規模償却資産に係る固定資産税が毎年減収となっていることや、これまでに整備した公共施設等維持管理経費が財政を圧迫している状況にある。今後は、楢葉町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上(毎年度95%以上)による歳入の確保と事務事業の見直しによる歳出削減に努める。

経常収支比率
 ・全国及び県内市町村平均を大きく上回っており、対前年度比率では14.2ポイントの上昇。これは町税において、東京電力の業績悪化による法人税収が大幅な減となっていることと、歳出では下水道特会において一般会計の繰出金を財源として補償金免除繰上償還を実施したためである。また、町税などが減少傾向にあるなか、現在の社会情勢から今後も扶助費など義務的経費の伸びが見込まれるため、行財政改革の計画的な取り組みにより義務的経費の抑制を図るよう努める。

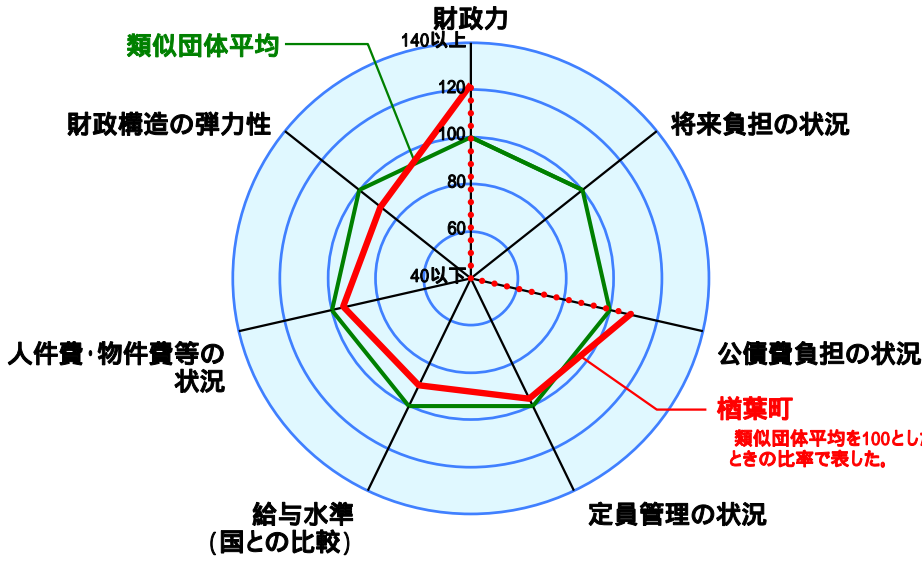
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/78
 全国市町村平均 0.56
 福島県市町村平均 0.51

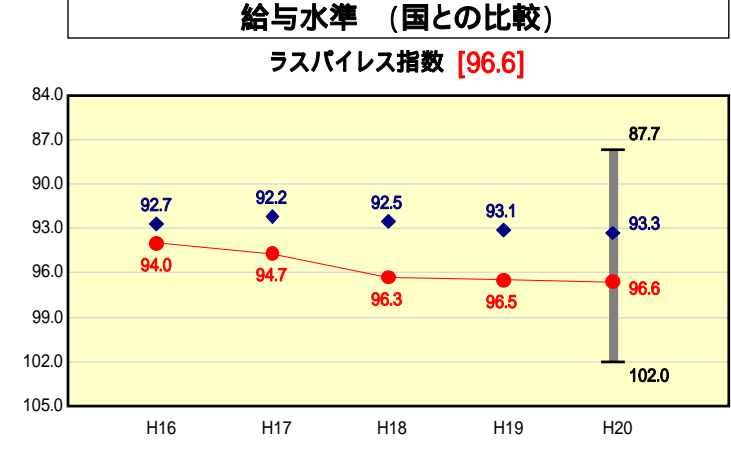
類似団体内順位 69/78
 全国市町村平均 91.8
 福島県市町村平均 88.4

類似団体内順位 60/78
 全国市町村平均 114,142
 福島県市町村平均 113,923

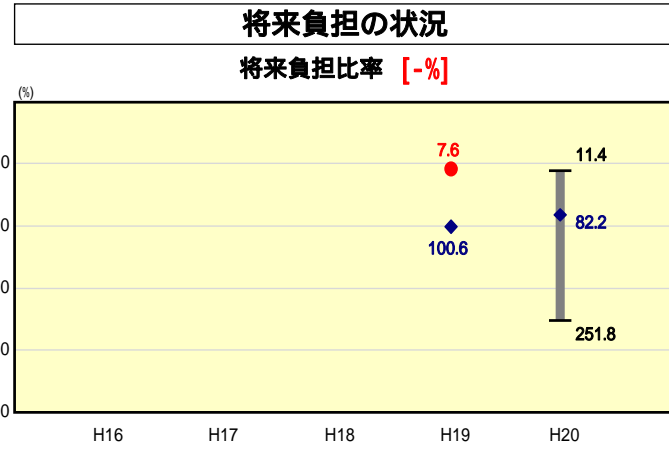
人口	8,139	人(H21.3.31現在)
面積	103.45	km ²
標準財政規模	3,210,369	千円
歳入総額	5,225,731	千円
歳出総額	4,912,108	千円
実質収支	231,246	千円



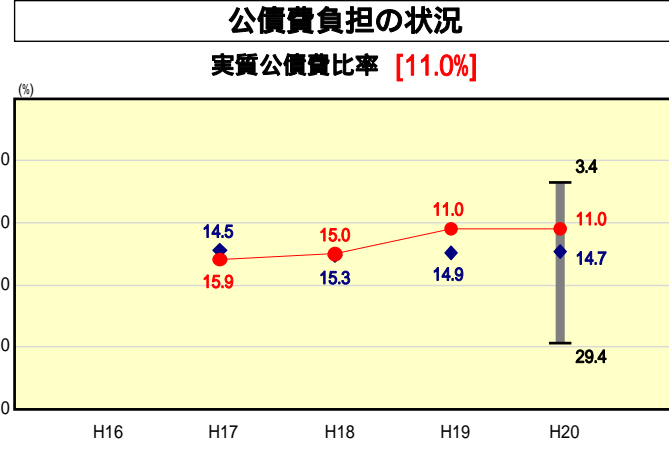
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



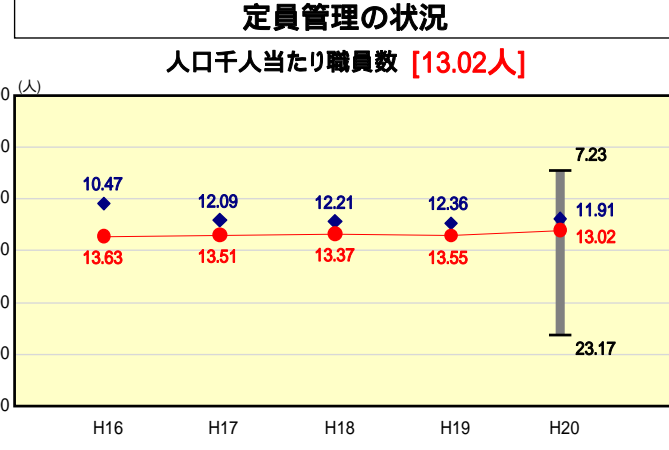
類似団体内順位 65/78
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 -/-
 全国市町村平均 100.9
 福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 18/78
 全国市町村平均 11.8
 福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 49/78
 全国市町村平均 7.46
 福島県市町村平均 7.53

ラスパイレス指数
 ・近年の推移は、類似団体平均及び全国町村平均との差が年々小さくなってきているものの、依然として平均値を上回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、全国町村平均の水準を目標として低下させる。

実質公債費比率
 ・町債の借入を計画的に削減していることから公債費が徐々に減少しつつあり、前年度同数の11.0%となり、全国及び県内市町村平均を下回った。しかし、今後も町税など経常一般財源が減少すると考えられ、更に町勢振興計画に基づく教育施設の改築が予定されているため、事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

将来負担比率
 ・今後、大規模投資事業(中学校改修事業)も予定され新規地方債発行が見込まれるが、現在の水準の維持できるよう努力する。

人口1,000人当たり職員数
 ・本町特有の地理的条件による公共施設の点在や電源立地地域特有の行政事務が起因となり、類似団体に比して1.11人超過しているものと考えられる。今年度においては、施設の統合(4施設から1施設へ)などにより定員の見直し(5年間で6名削減)を実施していることから、今後は、事務事業の見直しや民間委託の導入を推進するなど、より一層効果的な行財政運営に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・類似団体と比較し上回っているのは施設維持管理に係る人件費及び物件費が平均を上回っていることが要因となっている。しかしながら、昨年度と比較し7,000円程度下回った理由は施設の統合によるものであり、今後さらに施設の統合による経費の削減や、施設の維持補修費の平準化を図りコストの低減を図る。